

編集委員会委員

長尾正和 | NAGAO, Masakazu

〈財〉運輸政策研究機構理事長

運輸政策研究機構は「交通運輸に関する研究、調査、政策提言」等を行っているが、分野として「観光」はその中に含まれている。本誌においても同様である。戦前、観光行政・政策が鉄道省においてスタートし、戦後運輸省(国土交通省)に「交通運輸政策」として引き継がれたという沿革による。交通運輸が観光活動の中でもっとも大きな比重を占めており、その面からの観光へのアプローチは当然であるが、現在の観光は幅広い文化・生活現象として認識されており、従って、研究も自然・社会・人文科学等さまざまな分野から構成される総合的なものとなっている。

ところで、観光に関し、近時当機構内の会議で二つのことが話題となった。5月に行われた評議員会で「総理の施政方針演説の中で初めて観光振興が取り上げられた。観光立国宣言も出され、今後海外からの観光客を一層積極的に誘致すべきであるが、機構も、これらに資する研究や調査をさらに進めて欲しい」ということがいわれた。また、本誌編集委員会で、観光に関する研究や議論について、「地に足がついた」学問的に筋が通ったものになかなか出会わない、ということがいわれた。

これらは観光研究に関し共通する問題 - 我が国観光政策の遂行に関しての研究サイドからの有効な政策提言の必要性と、その基礎となるべき「学」としての観光学確立の必要性 - を提起している。

ちなみに観光関係の研究がこれまで本誌にどれくらい出されているかをみると、研究論文では2件(「海外観光旅行需要の国内地域格差構造と将来動向」「観光地の魅力度調査」)であった。他に観光関係著作の書評として4件、トピックスとして1件、調査報告として1件あった。運輸政策研究所の研究では4件(「地域振興に資する外国人観光客の誘致政策のあり方」「日本観光の現状分析と振興政策」「北海道の持続的発展へ向けた観光の可能性」と、上記「観光地魅力度分析」)であった。さらに、調査室が行っている受託調査は、昨年度は鉄道を活用した観光振興調査が数件あった。また、過去10年間における「日本交通学会」「土木学会」での発表論文集を見ると観光関係のものは少ない。

一方、観光を専門研究対象としている全国規模の学会の数は(私が知る限りでは)10ぐらいあり、それらの学会で発表されている研究論文も多い。テーマは多岐にわたっており、観光学一般はもとより、観光経済学、余暇学のような「研究型」、観光地紹介や見て歩きのような「趣味型」、今後の観光政策のあり方といった「政策型」、まちづくり・むらおこしのような「地域計画・振興型」、旅行業やホテルなどの「観光産業論」、ホスピタリティのあり方といった「ハウツー型」、産業ツーリズム・エコツーリズム・グリーン

ツーリズム・サステイナブルツーリズムといった「今後の観光のあり方型」等さまざまである。ただ、その主流は、特定の地域における実態調査や観光による経済活性化の具体策をはじめとする地域レベルの事例紹介とその分析等実務的なものである。観光関係の著書も多数出版されているが、その傾向は教科書的なものを除くと同じである。また、観光へのアプローチが多様性を持っているからであろうか、複数の著者がそれぞれの専門分野を分担・共同して執筆しているものも多い。

我が国における「観光学」の歴史はまだ浅い。国民の海外旅行が戦後解禁されたのが昭和39年であり、また、その前年に「観光基本法」が制定され、観光の意義や、国・地方の施策が示された。しかしながら、同法による施策が総合的に実施されることは残念ながらこれまでなかった。旅行産業は急増する日本人海外旅行の対応に忙しく、行政もインバウンド政策や、まちづくり・むらおこしが重要施策であるという視点を強く持っていなかった。したがって、大学での観光学研究コースもごく少なかった。

ところが近年になり、観光の持つ様々な効果が「伝統的」観光地以外の地域でも認識され、いわば全国一斉に観光振興に走り始めた。その結果、観光を教える大学は急増した。教鞭を執る人に旅行関連産業やコンサルタント出身の人が多数を占めるのは当然というべきであろう。そういうこともあり、観光関係の研究や著作が、総論的な「観光振興」や具体例の紹介等に重点が置かれているのではなからうか(もちろん、地域振興に貢献している研究も多数ある)。

この傾向は今後も続くだろうが、既存の、または新規の観光現象や観光政策を的確にとらえて深い分析・評価を加え、国際的にも適用する普遍性、応用性を持たせることが一層望まれる。さらには、日本の観光を考える上での高い視点や深い思想を導き出すような理念や理論の研究を行うこと、そしてそれらが政策に反映される、ということが今後の観光学の一方向として考えられる。

観光学が発展していくためには学会活動は重要な核の一つになるべきである。そのためには観光学会相互間はもとより、関連学会との連携等が必要である。

観光が広域、国家レベルでの重点政策として論じられるとき、そこには、政策の軽重や実施の優先順位、予算の配分等をめぐり、他の政策との競合が起きる。その場合、政治のリーダーシップ、イニシャティブや「観光政策」をトッププライオリティとする総合的行政機関の存在が重要なのはいうまでもないが、政策理念のアピール度を裏付けしたり、政策提言によるバックアップも必要である。観光学が果たすべき役割の一つであると思う。